

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業
(実社会対応プログラム)

研究 成 果 報 告 書

「初等中等教育での教育投資や学力が若年期の学習意欲・
就業・所得に与える影響の実証研究」

研究代表者： 赤林 英夫

(慶應義塾大学 経済学部 教授)

研究 期 間： 平成25年度～27年度

1. 研究基本情報

課題(研究領域)名	C:教育政策の社会的・経済的効果に関する評価
研究テーマ名	初等中等教育での教育投資や学力が若年期の学習意欲・就業・所得に与える影響の実証研究
責任機関名	慶應義塾大学
研究代表者(氏名・所属部署・役職)	赤林 英夫・経済学部・教授
研究期間	平成25年度 ~ 平成27年度
委託費	平成25年度 2,996,000円
	平成26年度 4,951,000円
	平成27年度 1,837,000円

2. 研究の目的

人口減少に直面している日本経済にとって、女性・高齢者の労働力人口の拡大とともに、労働者一人一人の技能の向上による生産性上昇が、必須の課題であることは論を俟たない。しかし、近年、日本のホワイトカラーの生産性は国際的に見て低下しているという報告がある（日本生産性本部 2012）。経済格差の拡大が、家庭の教育投資機会の格差を生み、学力と生産性の低下をもたらしているのではないかという懸念もある（橘木・松浦 2009）。さらに、学校から労働へ移行する若年期における就労経験と能力開発が、その後の職業と生涯所得に対して決定的な影響を及ぼすことが明らかになりつつある（太田 2010）。学力が学歴を決定し、それが就業や所得に影響を与えることは人的資本理論で説明可能であるが、近年は、人的資本投資の等しい同学歴内でも就業や所得には大きな格差が生じており、同じ学歴内での潜在的学力格差、さらには荻谷(2001)のいう「教育意欲格差」の存在が遠因となっている可能性がある。

過去 20 年にわたる雇用環境の悪化と非正規労働者の増大により、若者にとって企業内での能力開発の機会は大きく減少し、自発的な生涯教育を通じた職業能力の向上が従来以上に必要とされている。だが、幼少時代の基礎学力不足が若年期の意欲喪失をもたらし、自ら能力を高める機会を求める自発性が失われれば、将来の日本経済を支える世代の職業能力は向上せず、社会保障負担のさらなる増大にもつながりかねない。

国際学力テストでは、日本は上位グループに属しているのも事実である(OECD 2012)。学力と生産性の間に乖離が生じる原因は、我が国の教育システムでは、学校を卒業した後、労働者が自ら技能を高める意欲が育たないことにあるかもしれない。そうだとすると、産業構造が急速に変化する労働市場で技能のミスマッチを軽減し、成長産業に人材を供給する上でも、若者の新しい分野の挑戦意欲の向上は、教育政策に課された最重要課題の一つとさえ言える。

しかし、初等中等教育における学力や教育投資が、その後の学習意欲や就業や所得と具体的にどう結びついているのか、我が国では十分に明らかになっていない。それは、義務教育期の科目別の学力水準や教育投資の有無が、学校卒業後の意識や行動に与える影響を直接計測可能とするようなデータが存在しなかったからである。そのため、学校から労働市場定着に向かう 10 代後半から 20 代前半の年齢層に対し、基礎学力や学習意欲の不足が、学校から労働市場への移行にどのような影響をもたらすか、それを踏まえた上で、自発的な教育投資を促す政策はどうあるべきか、実証的に考える糸口は存在しなかった。その結果、「学力向上政策」の費用便益を議論することはできず、教育政策における適切な資源配分を議論することは難しかった。

本研究の目的は、研究グループのこれまでの研究の蓄積を元に、10 代後半以降の年齢層に対する調査を行い、初等中等教育期での教育状態が、若年期における学習意欲・就業・所得に与える影響を計測することである。特に以下の点を中心に研究が計画された。

①小中学生時代における教育投資や学力・性格、高等学校での教育課程等が、若年期の就業・教育訓練・所得等に与える影響の解明

②民間企業と連携し、調査対象の若者に教育訓練投資を行う機会を実験的に与え、若年層の教育投資意欲格差が発生する背景を解明

本研究の最大の意義は、義務教育期の基礎学力の向上や教育投資が、その後の学習意欲の維持や就業増加を通じ、どの程度社会的便益を上昇させるか、計測可能になることである。それはすなわち、従来分けて議論されてきた基礎学力向上のための政策と生涯教育政策の各々の効果を、互いに関係する政策として定量的にとらえ直し、同じ平面上で議論できることを意味する。

3. 研究の概要(研究プロジェクトチームの体制についても記述)

① 研究内容

異なる角度からの分析を可能にするために、2種類のサンプルを用意する。第一は全国のランダムサンプルで、第二は首都圏の双生児サンプルである。共に、中学卒業以降の学校教育歴、学校外教育歴、就業歴、職業資格、現在の職業、労働時間、所得、資産、婚姻状態、両親との同居の有無、自己認識(心理・性格)等についてアンケート調査を行う。さらに、調査協力者には通常の謝礼に加え、一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会(JAD)に加盟する民間教育機関(通信教育講座を含む)で利用可能な教育訓練クーポンを抽選で配布し、どのような若者が教育訓練意欲をもつか、「フィールド実験」の手法による調査を行う。これらのデータを利用して、基礎能力・家庭背景・自己認識・学習意欲・就業等の関係を統計的に解明する。

② 研究方法

第一のサンプルは次の通りである。慶應義塾大学では、2004年より慶應義塾家計パネル調査(KHPS)、2009年より日本家計パネル調査(JHPS)という、20歳以上の成人を対象としたパネル調査を毎年実施している。研究代表者は2010年度より、これら調査対象者の小・中学生の子どもを対象に、日本子どもパネル調査(JCPS)を実施し、子どもの生活習慣や学力・心理、親からの教育投資等について調査分析を行ってきた。そこで今回は、過去の成人パネルデータの対象者の子どもで、18歳以上の者を対象とする。

第二のサンプルは、慶應義塾双生児研究(KTS)が1998年から収集してきた首都圏の双生児調査対象である。双生児サンプルは代表性には乏しいが、一卵性と二卵性の類似性を比較することで、遺伝要因を統制しながら、環境が行動や性格に与える影響を識別することができる。当該サンプルの基礎的な人口社会的背景は調査済みであるので、今回は主に20代以上の双生児ペアを対象に、青年期特有の行動と心理に焦点を当てた調査を実施し、これまでに蓄積してきたKTSの既存のデータセットと結合してデータ解析を行う。

両方のサンプルには、一般社団法人チャンス・フォー・チルドレン(CFC)の助言を受け、さらに一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会(JAD)と連携し、さまざまな教育企業さまさまのタイプの教育クーポンを「フィールド実験」として配布し、利用者・非利用者の差を調査する。

③ 研究プロジェクトチーム

赤林が代表者として全体を統括し、プロジェクトチームは大きくパネルデータ調査グループと双生児データ調査グループ、および実務担当者に分かれる。研究分担者・実務担当者・協力者と分担内容は以下の通りである。

■研究分担者

樋口 美雄	慶應義塾大学 商学部 教授	パネルデータ調査(グループリーダー)
直井 道生	慶應義塾大学 経済学部 准教授	パネルデータ調査(調査票設計)
太田 聰一	慶應義塾大学 経済学部 教授	パネルデータ調査(データ調整・分析)
安藤 寿康	慶應義塾大学 文学部 教授	双生児データ調査(調査票設計)
山形 伸二	九州大学 基幹教育院 准教授	双生児データ調査(データ調整・分析)
湯川 志保	帝京大学 経済学部 助教	パネルデータ調査(調査票設計)
敷島 千鶴	帝京大学 文学部 准教授	パネルデータ調査(調査票設計)・双生児データ調査(グループリーダー)

■実務者

今井 悠介 一般社団法人チャンス・フォー・チルドレンCFC・共同代表
教育クーポン配布実務（助言・連絡担当）

奥野 慧 一般社団法人チャンス・フォー・チルドレンCFC・共同代表
教育クーポン配布実務（マニュアル作成担当）

■協力団体

一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会（JAD：Japan Association of Personnel Ability Development）
教育クーポン発行・利用協力企業募集

4. 研究成果及びそれがもたらす効果

1) パネルデータ調査

① 調査方法

慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター（PDRC）が実施している日本家計パネル調査（JHPS）と慶應義塾家計パネル調査（KHPS）対象者の、18歳以上の子どもを対象とした。具体的には、長子年齢が17歳以下および末子年齢が36歳以上の世帯を除いた、1895世帯を対象とし、その第二世代（JHPS、KHPS対象者の子ども）3257人に対して「学習と仕事の第二世代調査」への協力を依頼した。有効回答数は825人であった。これを以下では「第二世代調査サンプル」と呼ぶことにする。

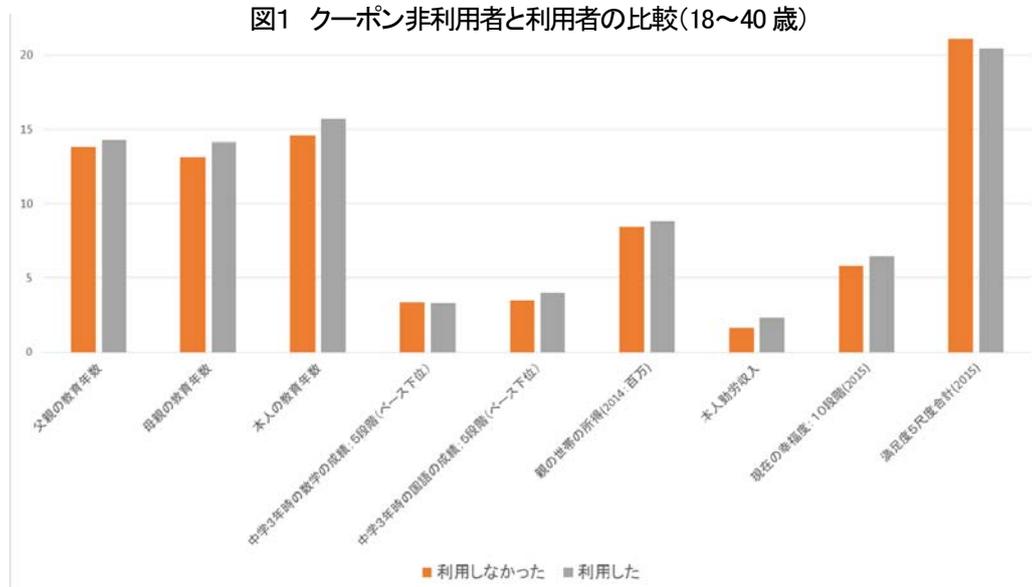
質問紙には、家族構成、中学3年時の成績（自己評価）、中学時代・高校時代の習い事、現在の就学状況、学歴、高校・大学の種類、大学の専門、大学の受験状況、仕事にかかわる技術や能力の向上のための取り組み（経験の有無、かけた時間と費用、学びの内容、学びの希望、教育訓練給付制度の利用）、現在の就業状況、就業形態、職位、年収、幸福感などの各項目を含めた。後述する双生児データ調査と統合した分析が可能となるようできる限り項目を揃えた。

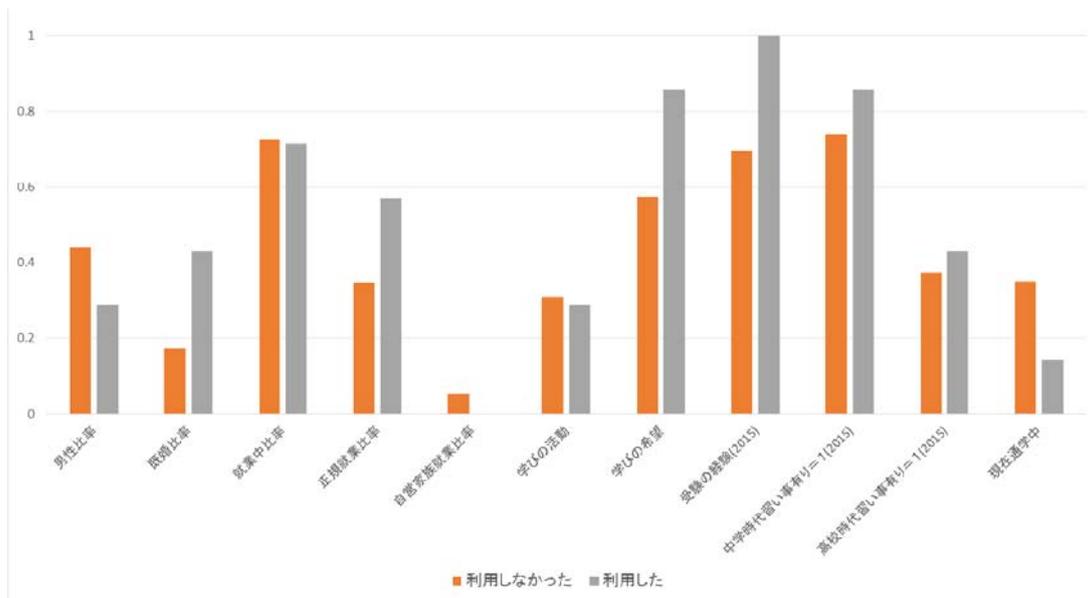
また、「学習と仕事の第二世代調査」に期日までに回答した人に対し、教育クーポン券を郵送した。

② クーポン利用者の属性

クーポンの利用者は7人と非常に少ない結果となった。利用された講座としては、保育士（2名）と医療事務（2名）、宅建士（3名）である。利用者全体の約70%が女性、約30%が男性となっており、女性の方がクーポンを利用している。利用者の平均年齢は31歳で、現在通学している人は、約14%、既婚者が約43%、親と同居している人が約43%、最終学歴は大卒が最も多い（6名が大卒で、1名が短大卒）。先月の就業状態は、正規就業が最も多く（4名）、その次に非就業（2名）、委託・労働請負（1名）となっている。本人の平均所得は2.28（百万円）である。クーポン利用者の学びの活動状況は、行わなかったが最も多く、約71%の人が学びを行っていないと回答している。また、学びの希望については、時間や費用の都合がつけば行いたいと回答した人が最も多い結果となった。

図1 クーポン非利用者と利用者の比較（18～40歳）





次にクーポン利用者と非利用者の属性を比較する。まず年齢が18歳から40歳までのクーポン利用者と非利用者の属性の違いをみていく(図1)。ほとんどの項目でクーポン利用者と非利用者の大きな違いは観察されなかったものの、男性比率と既婚比率、正規就業比率、学びの希望、受験の経験、中学・高校時代の習い事の有無については、その他の項目と比較すると違いが観察された。クーポンを利用していないグループの方がクーポンを利用しているグループよりも男性比率が高い。一方、既婚比率や正規就業比率、学びの希望、受験の経験、中学や高校時代に習い事をしてきた人の割合はクーポン利用者の方が高い。以上の傾向は、対象サンプルを非通学者に限定した場合でも、同様に観察された。

③ 第二世代調査サンプルのみの統計分析

まず、第二世代調査サンプルの属性を概観する。男性の割合は約44%で、第二世代の既婚者は約17%、本人の教育年数は約14年、父親と母親の教育年数は約13年である。中学時代に習い事をしてきた人の割合は、約74%なのに対して、高校時代に習い事をしてきた人の割合は約37%で中学時代と比べて習い事をしている人の割合は低い。中学3年時の成績(自己評価)は、数学の平均は3.3で国語の平均は3.5である。親の世帯の所得は8.45(百万)で、第二世代の勤労収入は1.64(百万)である。また、学びの活動を行っている割合は約30%、学びの意欲がある人と回答した人は約57%である。第二世代の現在の幸福度の平均は5.7で第二世代の満足度5尺度の合計の平均は21である。

次に、第二世代調査のデータのみを利用して、クーポン利用の決定要因や学びの活動、学びの希望に影響を与える要因について分析した結果を述べる。まず、クーポン利用の決定要因の分析結果を述べる。クーポンの利用者は非常に少なかったため、統計的に意味のある傾向を抽出することは困難であった。年齢のみがクーポンの利用に限界的にプラスに働くことが示された。

次に学びの活動の決定要因の分析結果についてみていく。学びの活動の分析結果から、本人の教育年数、母親の教育年数が一貫して学びの活動にプラスに働くことが明らかになった。また、就業も学びの活動にプラスに働くが、本人の勤労収入をコントロールすると、勤労収入が単独でプラスに働くことが確認された。親に関する変数では、親の世帯収入がプラスに働くが、母親の教育年数をコントロールすると、統計的有意性を失う。中学3年時の成績(自己評価)や習い事の有無・受験経験は一貫した影響を与えないことが示された。

最後に学びの希望の決定要因の分析結果について述べる。本人の教育年数や母親の教育年数、親世帯の収入が学びの希望にプラスに働く。収入変数に関しては、本人の収入よりも親世帯の収入の方が一貫してプラスに働く。また、年齢が高い方が、女性の方が学びの希望は強く、主観的満足度尺度の高い方が、学びの希望は強い。中学3年時の成績(自己評価)や習い事の有無・受験経験は学びの活動と同様に一貫した影響を与えないことが示された。

④ 第二世代調査とJCPS 双方の回答者のデータを用いた分析

日本子どもパネル調査（JCPS）と第二世代調査の両方に回答している人のデータを用いて、大学の進学状態や受験経験、学びの活動、学びの希望にどのような要因が影響を与えるのかについて分析を行った結果を述べる。第二世代調査だけでなく、日本子どもパネル調査にも回答している人のデータを用いることで、第二世代調査対象者の子ども時代のQOLや問題行動スコア、向社会性スコアの情報を得ることができる。これらの情報を用いた分析も行った。

分析結果を述べる前に、両調査に回答している人の属性や学びの活動への意欲、学びの希望等について概観する。両調査に回答している人は106名と非常に少なく、女性は全体の53%、男性は全体の47%である。年齢は、18歳の人が最も多い。現在通学している人は約91%でほとんどの人が通学している。就業状態は、通学・家事・その他と回答した人が全体の約54%を占める。学歴は、高等学校卒業が最も多く、受験を経験したことがある人が半数以上を占めている。中学3年時の数学の成績(自己評価)は約45%の人が、国語の成績(自己評価)は約50%の人が上位もしくはやや上位と回答している。

両調査に回答している人の学びの活動状況をみると、約17%の人しか学びの活動を行っていない(学びの活動を現在行っているもしくは行ったことがあると回答した人)。また、学びの希望については、約45%の人が技術や能力向上の取り組みを行いたいもしくは時間や費用の都合がつけば行いたいと回答している。

大学等への進学状態の分析結果については、以下のことが確認された。年齢は、どの推計においても大学進学等に有意に正の影響を与える。さらに、いくつかの推計結果から、次のことが示された。親の世帯の所得は大学等への進学に有意に正の影響を与える。また、父親が中卒・その他の人と比べて、父親が高卒や短大・高専卒、大卒・大学院卒の人の方が大学等へ進学する傾向にある。中学3年時の成績(自己評価)については、中学3年時の国語の成績(自己評価)が下位の人よりもやや上位の人の方が大学等へ進学していることが確認された。受験の経験の推定結果からは、男性よりも女性の方が受験を経験する傾向にあることや中学3年時の国語の成績(自己評価)が下位の人よりもやや上位や中位、やや下位の人の方が受験を経験する傾向にあることが示された。また、中学3年時の数学の成績(自己評価)が下位の人よりも上位の人の方が受験を経験する傾向にある。

次に、学びの活動の有無と学びの希望についての分析結果をみていく。いくつかの推計結果から、次のことが確認された。学びの活動には、年齢や中学3年時の国語の成績(自己評価)、受験状態や現在の通学状況が有意な影響を与えていた。年齢が高くなると学びの活動を行う傾向に、中学3年時の国語の成績(自己評価)が下位の人には上位や、やや上位、中位の人よりも学びの活動を行う傾向にある。また、学校に通学している人の方が学校を卒業したもしくは中退した人よりも学びの活動を行う傾向にある。受験を経験した人やする予定の人の方が、受験を経験していない人やする予定のない人よりも学びの活動を行わない傾向にある。

最後に、学びの希望についての分析結果を述べる。いくつかの推計結果から、以下のことが明らかになった。男性よりも女性の方が学びを希望する傾向にある。また、中学3年時の成績(自己評価)も学びの希望に有意な影響を与えていた。中学3年時の数学の成績(自己評価)が下位の人よりもやや下位の人の方が、技術向上のための学びを希望しない傾向にある。中学3年時の国語の成績(自己評価)が下位の人よりもやや上位や中位の人の方が技術向上のための学びを希望する傾向にある。

⑤ 分析結果のまとめ

第二世代調査のみのデータと日本子どもパネル調査（JCPS）と第二世代調査の両方に回答している人のデータをそれぞれ用いて、学びの活動や学びの希望等に影響を与える要因について分析を行った。分析結果をまとめると以下のとおりである。

中学時代の成績(自己評価)は、18-20歳の学びに影響を与えている可能性があるが、18-40歳全体で見ると、影響を与えているとはいえない。本人の教育年数は、18-40歳全体では学びにプラスの影響を与えている。しかしながら、観測されていない変数が何らかの影響を与えている可能性はある。また、本人の教育年数や所得だけでなく、親の収入や教育年数も本人の学びに影響を与える。

2) 双生児データ調査

① 調査方法

慶應義塾双生児研究 (KTS) レジストリより、22歳から40代までの双生児3649名に対し、質問紙「学習・仕事・利他性の双生児調査」への協力を依頼した。双生児1101 (男性269・女性832) 名 (完全ペア471組) が回答した。協力者の年齢は22~49歳 (M=28.8、SD=5.1)、協力率は30.2%であった。

質問紙には、家族構成、中学3年時の成績、現在の就学状況、学歴、仕事にかかわる技術や能力の向上のための取り組み (学びの経験の有無、かけた時間と費用、学びの内容、学びの希望の有無、教育訓練給付制度の利用)、現在の就業状況、就業形態、職位、年収、世帯年収、生活満足感、幸福感、利他性、寄付行動などの各項目を含めた。

質問紙に回答した双生児に対し、クーポン券利用を承諾した教育企業13社が提供する様々な講座への特典 (受講料の値引き、入学金免除、無料レッスンの提供など) を設定した教育クーポン券「学び応援チケット」を配布した。

② クーポン利用者の属性

クーポン利用者は7名と非常に少なかったため、双生児の利用の一致の比較を行うことは不可能であった。利用された講座は、ペン習字 (5名)、人材育成 (1名)、医療事務 (1名) であり、7名中6名が女性、2組の一卵性双生児ペアが含まれていた。利用者の平均年齢は32歳、既婚者は2名、最終学歴は、大学卒4名、専門・専修学校卒2名、高校卒1名であった。前月の就業状態は、「主に仕事」5名、「家事のかたわらに仕事」1名、「主に家事で仕事をしていなかった」1名であり、仕事の内容は、サービス業2名、事務職2名、保安職1名、販売業1名であった。就業形態は、常勤職2名、自由業、自営業、契約社員、アルバイト各1名であった。本人の年収は、「なし」1名、「1~100万円」2名、「200~300万円」「300~400万円」「400~500万円」が各1名、世帯年収は、「200~300万円」3名、「400~500万円」2名、「500~600万円」1名、「800~900万円」1名であった。生活満足度を0~10点で評定する測度では、「仕事への満足」が7~9点 (平均7.86、全サンプル平均5.83)、「収入への満足」が3~8点 (平均5.71、全サンプル平均4.90)、「学歴への満足」が5~10点 (平均8.14、全サンプル平均6.68)、「生活水準 (消費生活) への満足」が5~10点 (平均8.00、全サンプル平均6.89)、「人生で達成しているものへの満足」が4~9点 (平均7.29、全サンプル平均5.57) であり、利用者は概して、現在の仕事や生活に満足しているようであった。ケース数は少ないが、現在の仕事に満足できないためにスキルや能力を習得する、あるいは経済的に余裕がないためにクーポンを利用するというよりは、ある程度生活に余裕のある人が、生活上の楽しみとして、講座を利用する様相を伺わせた。

③ 表現型分析

「昨年1月から現在までの1年間に、自分の意志で仕事にかかわる技術や能力の向上のための取り組み (例えば、学校に通う、講座を受講する、自分で勉強する、など) をしましたか」という、学びの活動を尋ねる質問項目に対する回答の分布は、「現在行っている」が25%、「行ったことがある」が23%であり (「学んだ」とする)、「行わなかった」 (「学ばなかった」とする) が52%であった。「学んだ」ケースは、男性で58%、女性で45%と、男性の方が有意に多く、年齢はより高かった。年収 (自身および世帯共に)、職業威信、学歴 (図2) については、いずれも「学んだ」ケースの方が顕著に高く、親の学歴も高かった。中学3年時の成績並びに、知能テスト得点 (IQ) も、「学んだ」ケースの方が有意に高かった。幸福感、自尊感情、精神的健康についても、「学んだ」ケースの方が有意に高く、パーソナリティ5因子では「外向性」「開放性」「誠実性」は「学んだ」ケースの方が高かったが、「神経症傾向」と「協調性」には差が見られなかった。

「仕事にかかわる技術や能力の向上のための取り組み (例えば、学校に通う、講座を受講する、自分で勉強する、など) を行ってみたいと思いますか。現在取り組んでいるかどうかに関わらず、お答えください」という、学びの希望を尋ねる質問項目に対する回答の分布は、「ぜひ行いたい」が28%、「時間や費用の都合がつけば行いたい」が44%であり (「学びたい」とする)、「必要を感じないので行わない」が16%、「必要は感じるが行いたくない」が12% (「学びたくない」とする) であった。年齢との相関関係は見られず、男女差もなかった。「学びたい」ケースの学歴は、より高く (図3)、自身の年収と職業威信も、より高かったが、その差は学びの活動における差ほど大きくなかった。「学びたい」と「学びたくない」ケース間の、世帯年収と両親の学歴には差が無く、IQの差も無かった。自尊感情、

幸福感、精神的健康ともに、「学びたい」ケースの方がより高かったが、その差は学びの活動の有無の間ほどは大きくなかった。パーソナリティは「外向性」「開放性」「協調性」「誠実性」で「学びたい」ケースの方が高かった。

図2 学びの活動の有無と学歴

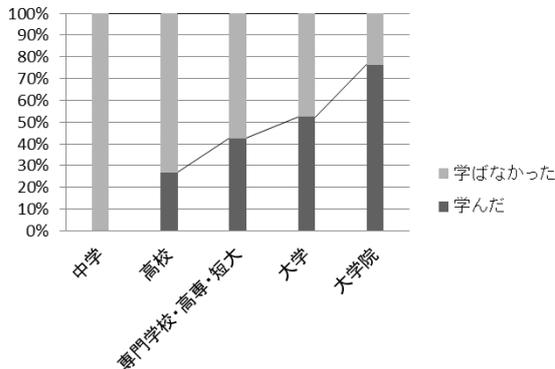
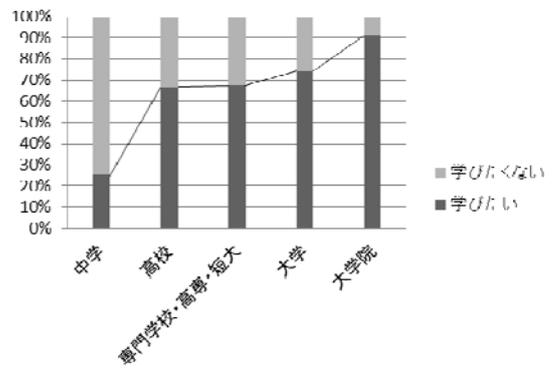


図3 学びの希望の有無と学歴



技術や能力向上のための学びの活動を行っている人は、高学歴、高収入であり、職業威信も高く、家庭背景にも恵まれていることに加えて、認知能力、非認知能力も高いことが明らかになり、実際に学びの活動が行えるのは、余裕のある人たちであることが推察できる。他方、仕事に関わる技術や能力向上のための学びの希望をもつ人は、高学歴ではあるが、世帯収入や親の学歴といった家庭背景や、認知能力 (IQ) は関連していなかった。学びの希望の有無は、有利な環境にあるか否かとほとんど関連していないといえる。有利な環境が必要となるのは、その希望を実現するときのようである。希望をもつ人たちが、生涯を通じて学習できる環境を社会的に整備する必要がある。

④ 行動遺伝学分析

学びの活動の有無の双生児相関は、一卵性0.36、同性二卵性0.17、学びの希望の有無では、一卵性0.48、同性二卵性0.03であった。どちらの変数も、同一の遺伝情報をもつ一卵性双生児の類似性が、平均的に半分の遺伝情報を共有する二卵性の類似性の2倍を超えていることより、双生児の類似性は遺伝によるものであることが理解できる。

表現型レベルで示された学びの活動・学びの希望と、学歴との相関関係を遺伝分析したところ、学びの活動に寄与する遺伝要因は、すべて学歴の遺伝要因と共通しており、それ独自の遺伝要因の寄与は存在しなかった (図4)。学びの活動に最も顕著に寄与している要因は、学歴とは相関しない、独自の非共有環境であった。学びの希望についても、最も効果の大きい要因は学歴とは相関しない、それ独自の非共有環境であった (図5)。しかし学歴と共通の遺伝要因とは別に、それ独自の遺伝要因も寄与していた。

図4 学びの活動と学歴の2変数遺伝分析

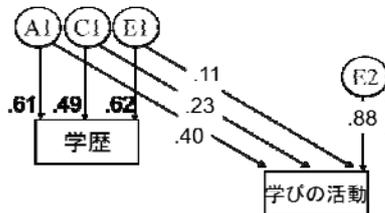
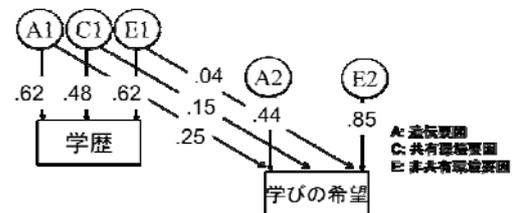


図5 学びの希望と学歴の2変数遺伝分析



行動遺伝学分析は、公教育制度の利用 (学歴) の有無と、仕事のスキル向上のための取り組みの利用 (学びの活動) の有無では、源泉となる家族要因 (遺伝・共有環境) が共通であることを明らかにした。学校教育であれ、生涯教育であれ、学ぶという個人の行動に通底する、遺伝要因と環境要因が存在していることが理解できる。しかしながら、仕事のスキル向上のための取り組みの利用の意欲 (学びの希望) の有無には、それ独自の遺伝要因が寄与していた。学びの希望に影響を与える遺伝的資質に応えるような学びの場の提供を検討していくことが求められる。学びに寄与する家庭環境要因とは何か、具体的解明が今後の課題となる。とはいえ、学びを実際に活動することも、それを希望することも、その主要因が学歴とは独立の非共有環境要因であったことは、正規教育とは別に学習環境を整備する余地があることを示唆している。

3) 今後の課題と展望

今回の調査は実務者の方と連携した研究であり、政策研究における実務者の方との直接の連携は、研究結果を現実社会にフィードバックするために有益である。しかしながら、研究者と実務者の方との間で研究を行う際は、目的と協力の範囲についての綿密なすりあわせが必要であると考えられる。例えば、対象者への政策に差をつけることに、研究では分析上のメリットがあるが、実務者にとってメリットは必ずしもなく（クーポンはできるだけ使ってほしい）、このコストを誰がどのように払うのかという問題などがあげられる。

さらに、今後、同様の調査を行うとしたら、以下の点が課題としてあげられる。第一に、返答率の向上のために協力意向確認の際の十分な説明と回答時間の設定が必要である。第二に、18歳時点でどれだけ第二世代協力者を確保できるかが重要であるので、その点を考慮した調査を行う必要がある。第三に、クーポンの利用者も少なかったことから、今回の経験（種類や金額、広報など）を踏まえた教育クーポンを配布することが重要である。最後に分析面では、今回十分に得られなかった所得や就業などの変数に着目するという点が課題としてあげられる。

【研究成果の発表状況等】

○論文

① 《Toward an International Comparison of Economic and Educational Mobility: Recent Findings from the Japan Child Panel Survey》《Hideo Akabayashi, Ryosuke Nakamura, Michio Naoi, & Chizuru Shikishima》《Educational Studies in Japan: International Yearbook》《10》《49-66》《2016年3月》

（今回の研究で行ったパネルデータ・第二世代調査を含め、子どもの追跡調査の意義と展望を総括したもの）

○著作物

① 《初等中等教育での教育投資や学力が若年期の学習意欲・就業・所得に与える影響の実証研究 研究成果報告書》《赤林英夫》《2016年3月》《148頁》

○講演（学会発表を含む）

① 《「初等中等教育での教育投資や学力が若年期の学習意欲・就業・所得に与える影響の実証研究」（課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業（実社会プログラム））》《敷島千鶴》《慶應義塾大学「思考と行動判断」研究拠点主催 第2回 思考と行動判断の双生児研究：ふたご行動発達研究センター活動報告と今後の課題》《2014年8月1日》《約30名（ほぼ全員が研究者）》

② 《社会的態度の形成に寄与する遺伝と環境—行動遺伝学の立場から》《敷島千鶴》《日本理論心理学会第60回大会 シンポジウム「発達過程を調べる—縦断的手法による検討」》《2014年9月27日》《約80名（ほぼ全員が研究者）》

③ 《教育的達成・社会的達成の遺伝と環境》《敷島千鶴》《日本教育心理学会第56回総会 シンポジウム「教育に資するための行動遺伝学研究」》《2014年11月7日》《約50名（ほぼ全員が研究者）》

④ 《我が国における教育経済データの現状と課題》《赤林英夫》《日本教育社会学会課題研究「量的教育データ収集の課題と展望」（招待）》《2015年9月10日》《約100名（研究者・一般の内訳不明）》

⑤ 《主観的幸福感の個人差を規定する要因は何か—社会調査と双生児調査による検討—》《敷島千鶴, 山形伸二, 安藤寿康, 直井道生, 赤林英夫》《日本社会心理学会第56回大会, 東京女子大学》《2015年11月1日》《約100名（ほぼ全員が研究者）》

⑥ 《Determinants of individual differences in subjective well-being: Genetic and environmental analyses using Japanese adult samples》《Chizuru Shikishima, Shinji Yamagata, Juko Ando, Michio Naoi, & Hideo Akabayashi》《2016 Society for Personality and Social Psychology Preconference "Happiness and Well-being"》《2016年1月28日》《約100名（ほぼ全員が研究者）》

⑦ 《Subjective well-being in Japan and Germany: A cultural behavior genetic approach》《Chizuru Shikishima, Shinji Yamagata, Juko Ando, Michio Naoi, Hideo Akabayashi, Elisabeth Hahn, Juliana Gottschling, & Rainer

Riemann) 《The 23rd Congress of the International Association for Cross-Cultural Psychology》 《2016年7月30日～8月3日予定、採択済み》

○本事業で主催したシンポジウム等

- ① 《『課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業』(実社会対応プログラム)「初等中等教育での教育投資や学力が若年期の学習意欲・就業・所得に与える影響の実証研究」報告会》 《慶應義塾大学三田キャンパス 南館地下4階ディスタンスラーニングルーム》 《2016年3月3日》 《17名 (うち研究者 10名、一般 7 名)》

○ホームページ

<http://ies.keio.ac.jp/projects/21>